

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2021年10月18日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

【スポット調査】

沖縄県内企業における
IT化に向けた取り組みに関する調査

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：新垣

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

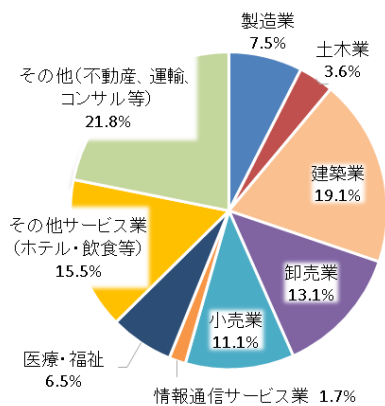
【スポット調査】沖縄県内企業における IT 化に向けた取り組みに関する調査

●県内企業における IT 化に向けた取り組みについて、2021 年 7 - 9 月期おきぎん企業動向調査【おきぎん DI】にあわせて調査し、スポット調査として取りまとめました。

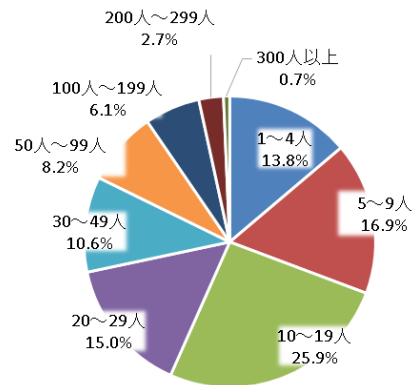
調査概要

- 1.調査目的：県内企業における IT 化に向けた意識や取組状況、今後の動向等について実態を把握することを目的に実施しました。
- 2.調査実施期間：2021 年 8 月下旬～9 月中旬
- 3.調査対象：県内企業 586 社回答

回答企業の業種構成



回答企業の従業員構成

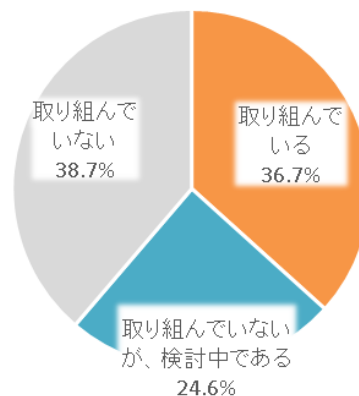


1. IT 化に対する現在の取り組みについて

① 全体の回答結果

【現在、IT を活用した業務効率化・生産性向上に取り組んでいますか？（1 つ選択）】という設問について、「取り組んでいる」と回答した企業は 36.7%、「取り組んでいないが、検討中である」は 24.6%、「取り組んでいない」との回答は 38.7%となりました。6 割以上の企業において「取り組んでいる」もしくは「取り組んでいないが、検討中である」ことが確認できます。

【全体】現在の IT 化への取組み状況 (n=586)

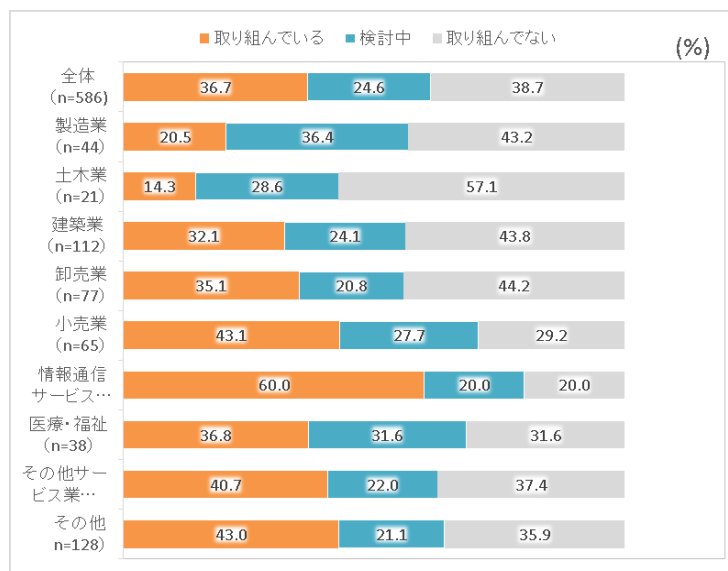


② 業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「取り組んでいる」と回答した割合が最も大きい業種は【情報通信サービス業 (60.0%)】となっており、次いで【小売業 (43.1%)】や【その他 (不動産・運輸・コンサル等) (43.0%)】などが続いています。

一方、「取り組んでいない」と回答した割合が最も大きい業種は、【土木業 (57.1%)】となっており、次いで【卸売業 (44.2%)】や【建築業 (43.8%)】となっています。

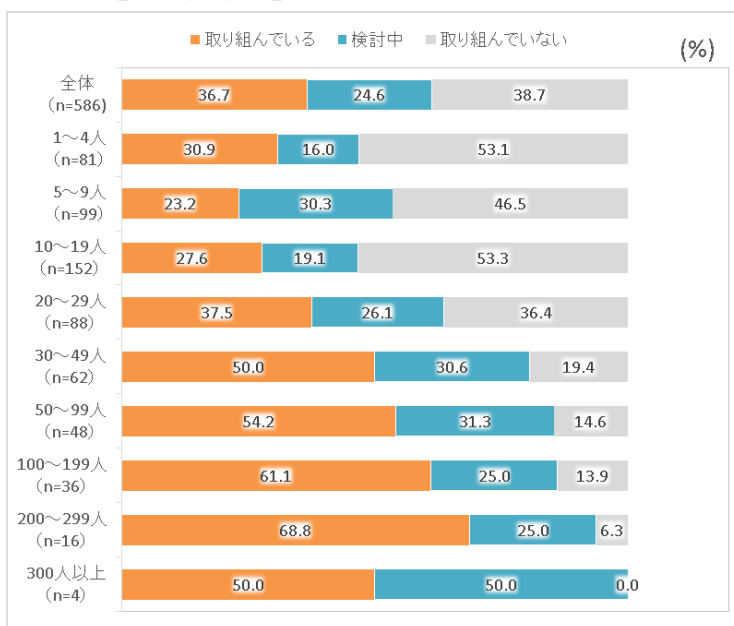
【業種別】現在の IT 化への取組み状況



③ 従業員数別の回答結果

従業員数別の結果をみると、「取り組んでいる」と回答した割合が最も大きいのは【200～299人】となりました。また従業員数30名以上より、「取り組んでいる」と回答した企業の割合が5割以上となっています。一方「取り組んでいない」と回答した割合が最も大きいのは【10～19人】、次いで【1～4人】、【5～9人】となっており、従業員規模が大きいほど、IT化に取り組んでいる事が確認できます。

【従業員数別】現在の IT 化への取組み状況

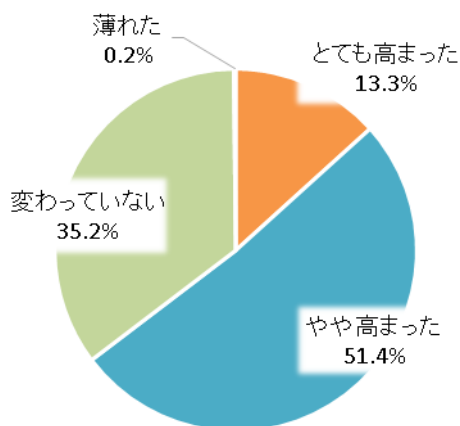


2. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う IT 化への意識・関心について

① 全体の回答結果

【新型コロナウイルス感染拡大を機に、貴社の IT 化に関する意識・関心は高まりましたか？（1つ選択）】という設問について、「とても高まった」「やや高まった」と回答した企業の割合は合わせて 64.7% となりました。コロナウイルス感染拡大を機に、県内企業の IT 化に対する意識・関心に影響を及ぼしていることが確認できます。

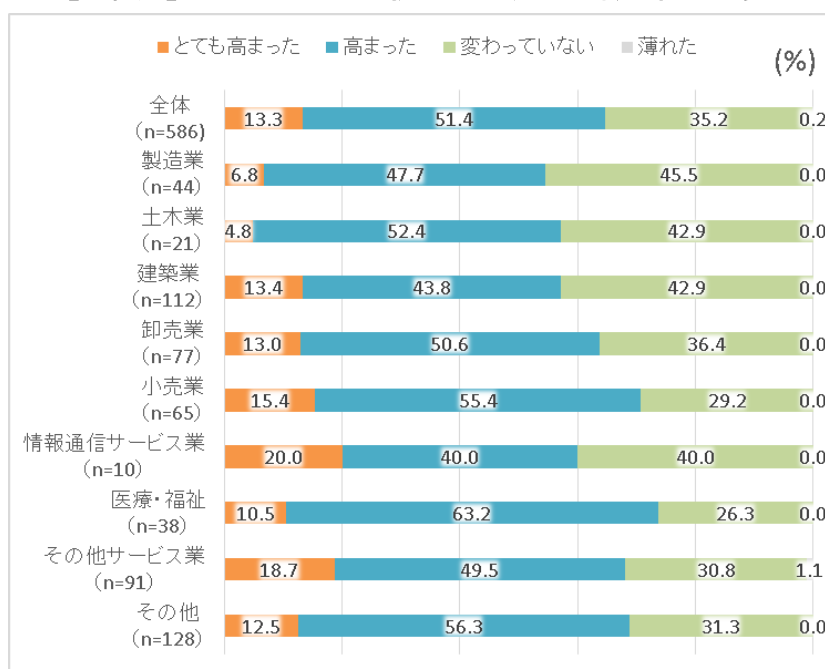
【全体】コロナウイルス拡大に伴う IT 意識・関心の変化 (n=586)



② 業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「とても高まった」「高まった」と回答した割合が全ての業種で 5 割を超えています。割合が最も大きい業種は【医療・福祉 (73.7%)】となっており、次いで【小売業 (70.8%)】、【その他 (不動産・運輸・コンサル等) (68.8%)】、【その他サービス業 (ホテル・飲食等) (68.2%)】が続いています。「変わっていない」と回答した割合が最も大きい業種は【製造業 (45.5%)】、次いで【土木業 (42.9%)】、【建築業 (42.9%)】となっています。

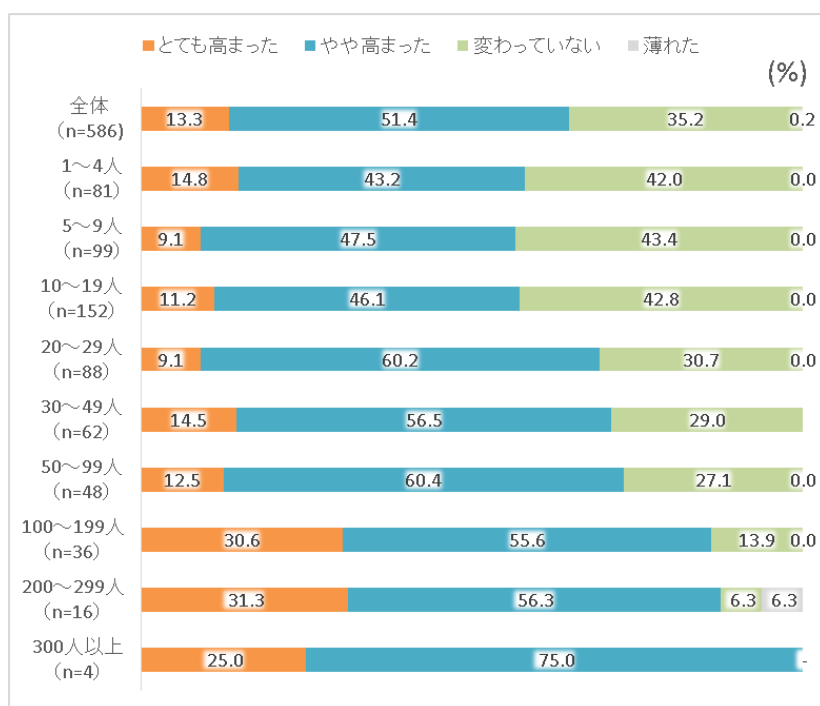
【業種別】コロナウイルス拡大に伴う IT 意識・関心の変化



③ 従業員数別の回答結果

従業員数別の結果をみると、「とても高まった」「高まった」と回答した割合が全ての従業員数別において5割以上となっています。割合が最も大きい従業員数は【300人以上（100.0%）】となっており、次いで【200～299人（87.6%）】や【100～199人（86.2%）】などが続いています。設問1にて、現在IT化に「取り組んでいる」との回答が全体平均以下であった【1～4人】や【5～9人】、【10～19人】においても新型コロナウイルス感染拡大を機に、IT化に対する意識が高まったことが確認できます。

【従業員数別】新型コロナウイルス拡大に伴うIT意識・関心の変化



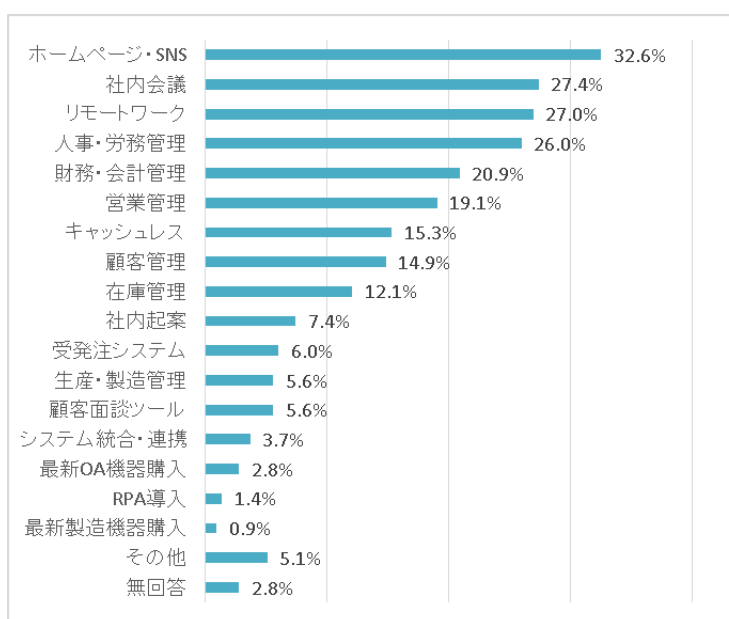
3. IT を活用した具体的な取り組みについて

【IT を活用して業務効率化・生産性向上に取り組んでいる作業・業務等を、項目より選んでください（3つまで回答可）】と【今後、IT を活用して業務効率化・生産性向上に取り組みたい作業・業務等を項目より選んでください。（3つまで回答可）】という2つの設問を行いました。

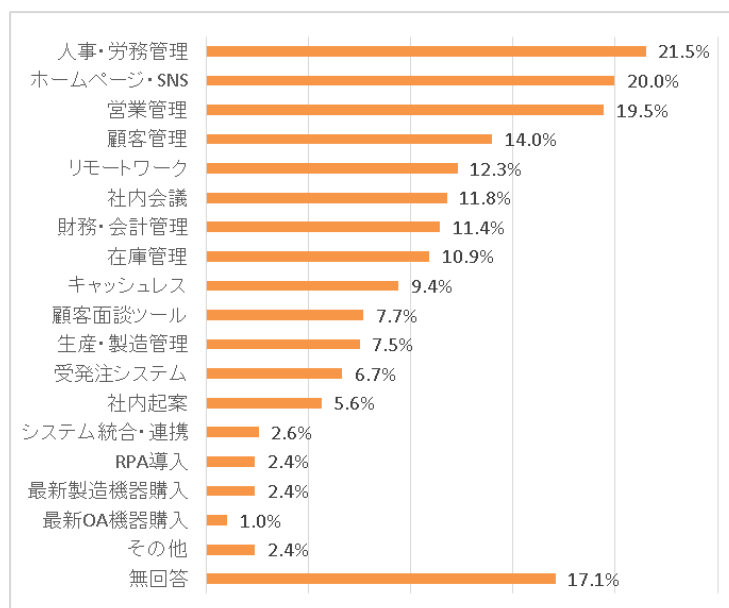
企業が現在取り組んでいるIT化では、「ホームページ・SNS（32.6%）」が最も多く、次いで「社内会議（27.4%）」、「リモートワーク（27.0%）」、「人事・労務管理（26.0%）」という結果となりました。今後取り組みたいIT化については、「人事・労務管理（21.5%）」が最も多く、次いで「ホームページ・SNS（20.0%）」や「営業管理（19.5%）」という結果となりました。

【全体】IT を活用した具体的な取組み

【取り組んでいるIT化（n=215）】



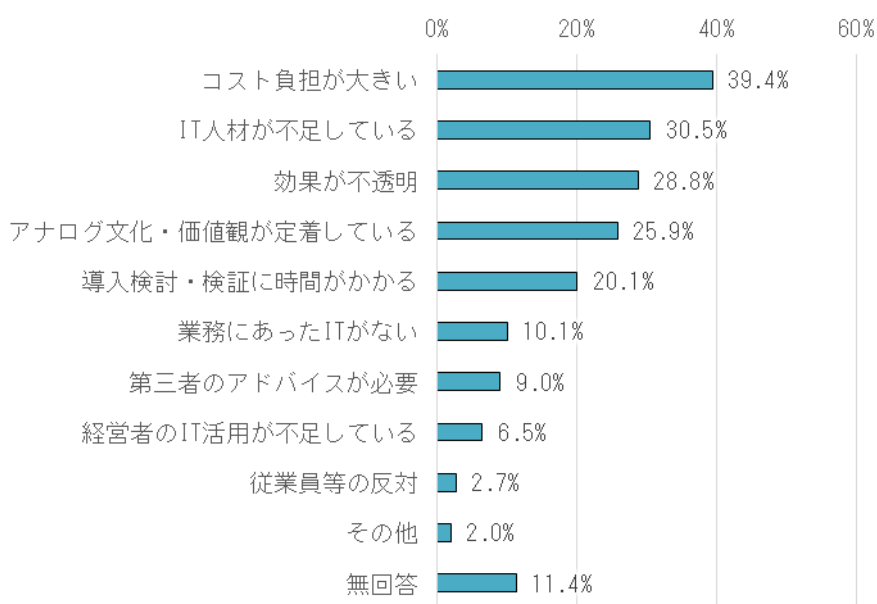
【取り組みたいIT化（n=586）】



4. IT を活用する上でのハードルについて

【IT を活用する上でのハードルや、導入できない要因と考えられる項目を選んでください（3つまで回答可）】という設問について、「コスト負担が大きい（39.4%）」と回答した企業が最も多く、次いで「IT 人材が不足している（30.5%）」、「効果が不透明（28.8%）」、「アナログ文化・価値観が定着している（25.9%）」などが続いています。

【全体】 IT を活用する上でのハードルや、導入できない要因（n=586）



5. まとめ

本調査結果では、IT化に「取り組んでいる」と回答した企業は全体の36.7%、「取り組んでいないが、検討中である」は全体の24.6%、「取り組んでいない」との回答は38.7%となりました。6割以上の企業において「取り組んでいる」もしくは「取り組んでいないが、検討中である」ことが確認できます。

業種別の取り組み状況では、親和性の高い【情報通信サービス業】が最も高くなり、【土木業】が最も低い結果となりました。従業員数別においては、従業員数が多い企業ほどIT化に対する取り組みが確認できます。

また、新型コロナウイルス感染拡大を機にIT化への意識が「とても高まった」「やや高まった」と回答した企業の割合は合わせて64.7%となり、新型コロナウイルス感染拡大が、県内企業のIT化に対する意識・関心に影響を及ぼしていることが確認できます。

具体的なIT化への取り組みについて、企業が現在取り組んでいるIT化では、「ホームページ・SNS」が最も多く、次いで「社内会議」、「リモートワーク」、「人事・労務管理」という結果となりました。今後取り組みたいIT化については、「人事・労務管理」が最も多く、次いで「ホームページ・SNS」、「営業管理」という結果となりました。

ITを活用する上でのハードルは「コスト負担が大きい」と回答した企業が最も多く、次いで「IT人材が不足している」、「効果が不透明」、「アナログ文化・価値観が定着している」などが続く結果となりました。

本調査において、県内企業におけるIT化への取り組みに対する関心は高い一方、コスト負担やIT人材確保などにおいて課題がありました。今後IT化を進めるためには、個々の企業におけるIT活用の関心や意欲の高まりを踏まえ、IT人材の育成や確保、また、補助金を含めた公的機関等のIT支援の活用も有効と思われます。